



Communication & Security

第48期中間事業報告書
(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

 **アイホン株式会社**



目 次

株主の皆様へ	1
当社の企業集団	2
営業の概況	3
業績・財産の推移	6
中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書	9
中間連結剰余金計算書	9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
中間貸借対照表（単独）	10
中間損益計算書（単独）	11
会社概要	12
TOPICS	14



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第48期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期の国内の景気は概ね堅調に推移し、新設住宅着工戸数も本年1月から9月までの累計で前年同期に比べ2.9%増加いたしました。

このような状況の中で、当社は新製品の開発により市場の拡大を図るとともに積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、「営業の概況」でご報告申し上げますような内容となりました。この間の、株主の皆様の力強いご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。

今後の経済情勢につきましては、原油高に伴う原材料費の高騰などの懸念材料はありますが、景気の回復は当面続くものと思われます。当社といたしましては、お客様のニーズに応えた新製品開発、営業展開等により、業績の向上に努めてまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長 市川 周作

当社の企業集団



■ 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコー

ポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

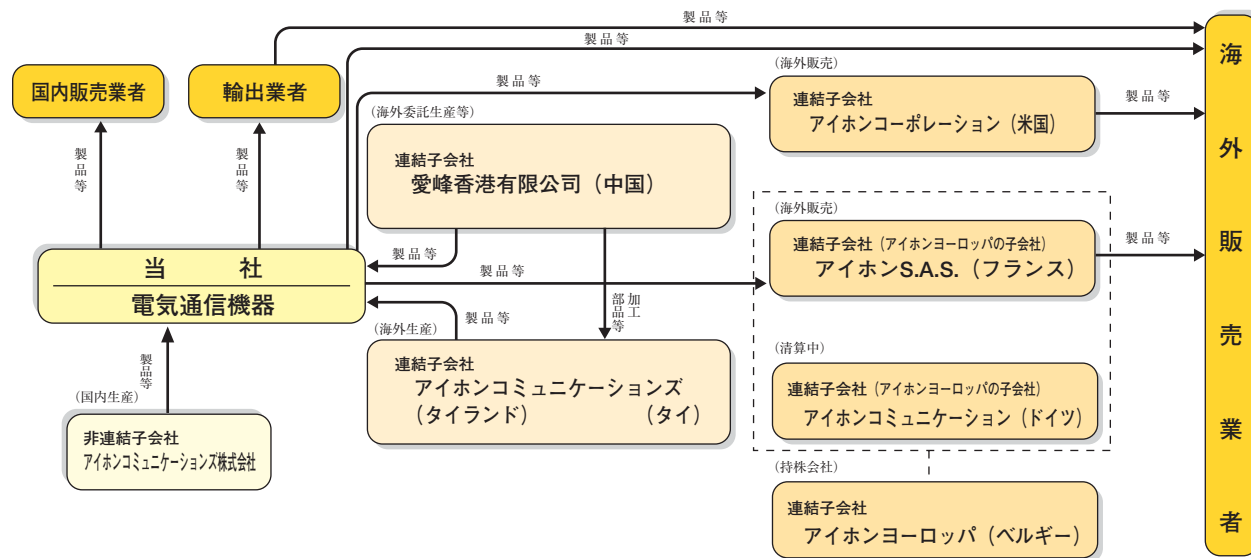
一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成17年9月末現在）

なお、アイホンコミュニケーションズ株式会社は国内の非連結子会社である共同電機株式会社が本年9月20日付で社名を変更したものであります。

また、海外子会社アイホンコミュニケーションは本年3月末をもちまして解散し、現在清算中であります。

■ 事業の系統図（平成17年9月末現在）



営業の概況 (連結)



■ 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油高に伴い原材料価格が上昇傾向で推移したものの、企業業績の回復による民間設備投資の拡大と底堅い個人消費により景気は踊り場を脱却し、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

また、輸出環境におきましても、原油価格の高止まりの影響による景気悪化の懸念はあったものの、米国では個人消費が順調なため景気は拡大傾向にあり、欧州の景気も緩やかに回復し、世界の景気回復は着実に進みました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年1月から9月までの新設住宅着工戸数において、持家は減少いたしました。貸家と分譲住宅が増加したことにより、全体としては前年同期比2.9%増と前年を上回る結果となりました。

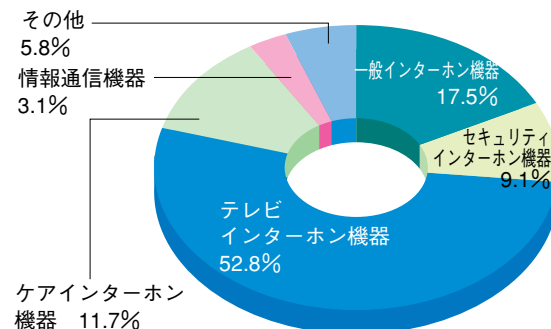
このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当中間期における販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般インターホンからテレビインターホンへの移行やテレビドアホンのカラー化が進むとともに、タッチ式カラー集合住宅システム“DASH（ダッシュ）VHX”のラインアップの充実を図りましたが、市場競争の激化により売上は前年同期比6.1%増に留まりました。

また、ケアインターホン機器につきましては、病院の着工件数の減少はあったものの5月に発売した共通線式ナースコールNFXシステムの販売が順調であったことにより、売上は前年同期と比較し、ほぼ横ばいとなりました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、従来のセパレート形のセキュリティインターホン

品目別売上高構成比〈連結〉



品目別販売状況〈連結〉

品 目	売上高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	構成比 (%)
一般インターホン機器	2,961	△7.1	17.5
セキュリティインターホン機器	1,543	△16.2	9.1
テレビインターホン機器	8,967	6.1	52.8
ケアインターホン機器	1,986	0.2	11.7
情報通信機器	526	△9.3	3.1
そ の 他	979	3.8	5.8
合 計	16,966	△0.1	100

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



からセキュリティ機能を内蔵した“DASH（ダッシュ）VHX”への移行が進んだことにより売上は前年同期比16.2%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、コストダウンにより販売価格を抑えたハンディナース関連機器の市場投入やデジタル式集合住宅システムV-fineの市場への浸透の遅れなどにより売上は前年同期比9.3%減少いたしました。

海外での現地の販売状況は、米国におきましては、積極的な販売政策が功を奏するとともに、欧州におきましては、ハンズフリーカラーテレビドアホンや欧州市場向けの商品の販売が順調に推移したことにより売上は前中間期を上回りました。

しかしながら、米国における販売子会社への流通経路を日本国内の商社経由から直接販売へと変更した影響などもあり、当中間期の売上高は169億6千6百万円（前年同期比0.1%減）と前中間期と比較し、ほぼ横ばいの結果となりました。また、経常利益につきましては、販売価格の低下や新商品開発に伴う費用の増加により11億4千2百万円（前年同期比10.6%減）、中間純利益につきましては、特別損失の発生により6億9百万円（前年同期比21.0%減）とそれぞれ前中間期を下回ることとなりました。

なお、当社単独につきましては、売上高は157億5千4百万円（前年同期比2.0%増）と前中間期を上回りましたが、経常利益は8億1千3百万円（前年同期比26.2%減）、中間純利益は3億7千3百万円（前年同期比44.8%減）とそれぞれ前中間期を下回ることとなりました。

増え続ける犯罪、トラブル…
自分で守る「セルフガード」が重要です。





■通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は原油高に伴う原材料費の高騰や米国および中国の景気減速などの懸念はあるものの、好調な設備投資や底堅い個人消費に支えられ、景気の回復基調は持続されていくものと思われま

す。また、世界経済におきましても、原油高の長期化に対する懸念はあるものの全体として景気は着実に回復を続けるものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が底堅く推移しており、引き続き防犯に対する関心が高いことから需要は堅調に推移するものと思われま

す。また、ケア市場におきましては、病院の着工件数は減少傾向で推移しておりますが、医療施設の情報化推進による設備の見直しに加え、高齢者施設のリニューアルや高齢者住宅市場への民間企業の参入増加により需要は拡大するものと予想されま

す。当社はこのような環境の中で、他社とのアライアンスを積極的に進め、情報化社会に対応した多機能な商品の開発やシステム化を図り市場の拡大に努めてまいります。

住宅市場におきましては、海外で生産したテレビドアホンを軸に、カラー化・多機能化を強力に推進する

とともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、共通線式ナースコールNFXシステムの市場浸透を図るとともに、既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場にも積極的な営業活動を展開し、売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

また、海外におきましては、引き続き新商品を中心としたカラーテレビドアホンやアパート向け商品の販売拡大ならびに市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上を拡大してまいります。

さらに市場競争の激化に対応するため海外への生産移管や基幹部品の内製化ならびに回路の標準化や部品の共通化等によりコスト削減を図るとともに経費削減にも全力で取り組むことにより利益の確保に努めてまいります。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新商品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいります。



ますます加速する高齢社会。
ケアをする人、受ける人、
両者の視点が大切です。

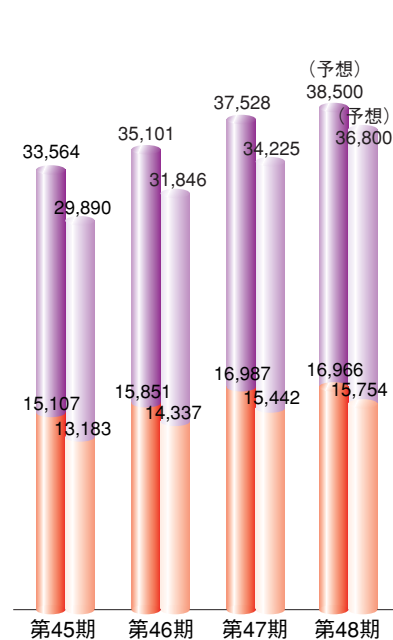


業績・財産の推移 (連結・単独)



売上高

連結 単独
 上半期 上半期 (単位: 百万円)
 下半期 下半期

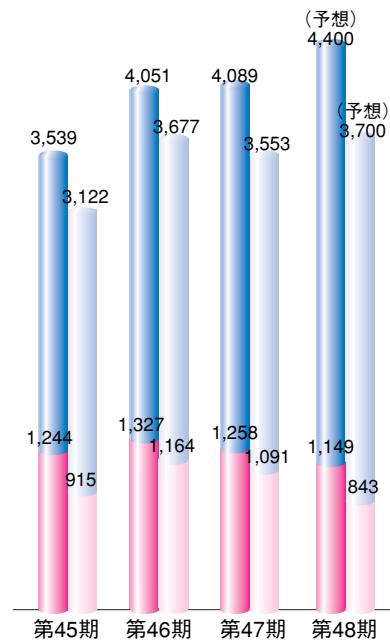


売上高

第48期上半期の売上高は、連結では米国における販売子会社への流通経路を日本国内の商社経由から直接販売へと変更した影響などもあり、ほぼ横ばいの結果となり、単独では前期上半期をわずかに上回りました。

営業利益

連結 単独
 上半期 上半期 (単位: 百万円)
 下半期 下半期

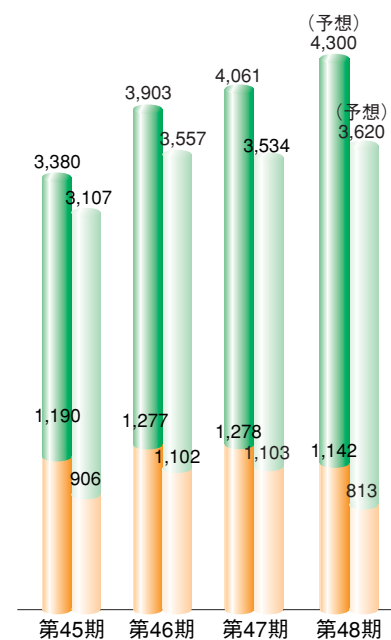


営業利益

第48期上半期の営業利益は、販売価格の低下や新商品開発に伴う費用の増加により連結・単独ともに減少いたしました。

経常利益

連結 単独
 上半期 上半期 (単位: 百万円)
 下半期 下半期



経常利益

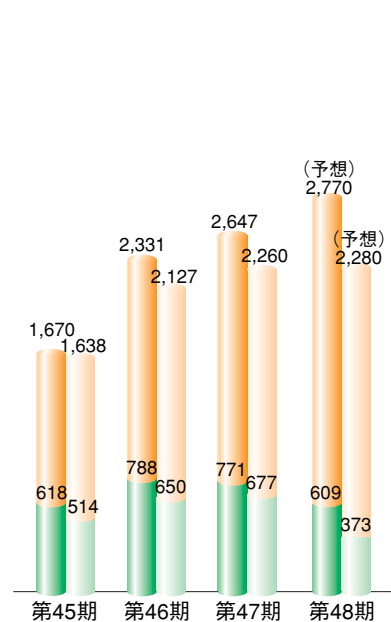
第48期上半期の経常利益は、営業利益の減少にともない連結・単独ともに減少いたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



■ 中間（当期）純利益 ■

連結
 単独
 上半期
 下半期
 上半期（単位：百万円）
 下半期

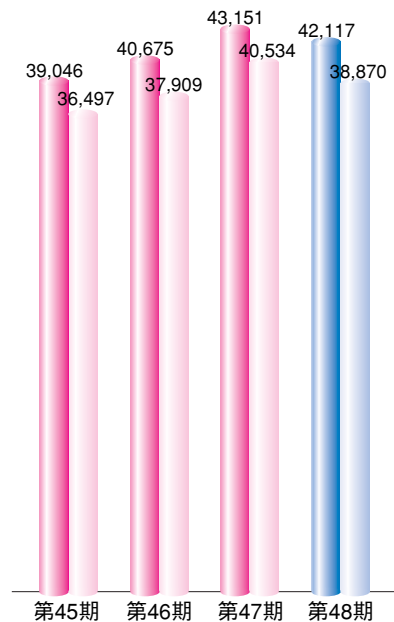


■ 中間純利益

第48期上半期の中間純利益は、経常利益の減少や特別損失の発生により連結・単独ともに減少いたしました。

■ 総 資 産 ■

連結
 単独
 上半期
 通期
 上半期（単位：百万円）
 通期

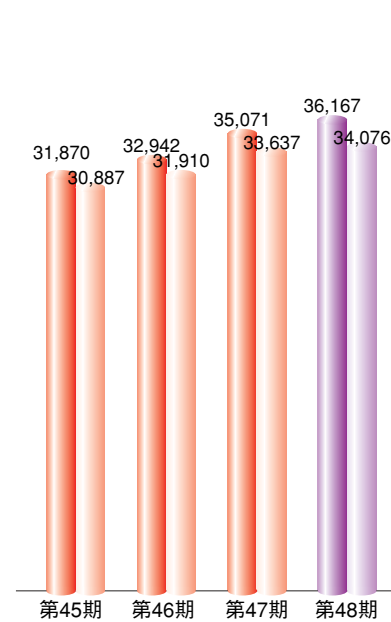


■ 総資産

第48期上半期の総資産は減少いたしました。その要因は主に支払いの増加に伴う現金及び預金の減少によるものです

■ 純 資 産 ■

連結
 単独
 上半期
 通期
 上半期（単位：百万円）
 通期



■ 純資産

第48期上半期の純資産は、利益剰余金の増加に伴い増加いたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表



■資産の部

(単位：百万円)

科 目	第48期中間期 (平成17年 9 月30日現在)
	金 額
流 動 資 産	29,494
現 金 及 び 預 金	8,933
受取手形及び売掛金	9,656
有 価 証 券	1,419
た な 卸 資 産	8,523
繰 延 税 金 資 産	754
そ の 他	219
貸 倒 引 当 金	△ 11
固 定 資 産	12,623
有形固定資産	4,965
建 物 及 び 構 築 物	2,028
機械装置及び運搬具	417
工 具 器 具 備 品	804
土 地	1,684
建 設 仮 勘 定	31
無形固定資産	0
投資その他の資産	7,657
投 資 有 価 証 券	6,698
繰 延 税 金 資 産	86
そ の 他	910
貸 倒 引 当 金	△ 37
資 産 合 計	42,117

■負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	第48期中間期 (平成17年 9 月30日現在)
	金 額
流 動 負 債	3,672
買 掛 金	1,268
未 払 法 人 税 等	325
繰 延 税 金 負 債	0
そ の 他	2,078
固 定 負 債	1,398
繰 延 税 金 負 債	1
再評価に係る繰延税金負債	158
退 職 給 付 引 当 金	449
そ の 他	788
負 債 合 計	5,071
少 数 株 主 持 分	878
資 本 金	5,388
資本剰余金	5,383
利益剰余金	27,702
土地再評価差額金	△ 2,398
その他有価証券評価差額金	985
為替換算調整勘定	366
自 己 株 式	△ 1,259
資 本 合 計	36,167
負債、少数株主持分及び資本合計	42,117

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目			第48期中間期 (平成17年 4 月 1 日～平成17年 9 月30日)
			金 額
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営 業 収 益	16,966
		売 上 高	16,966
		営 業 費 用	15,816
		売 上 原 価	10,204
		販売費及び一般管理費	5,612
		営 業 利 益	1,149
	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	109
		受 取 利 息	21
		受 取 配 当 金	33
		寮・社宅家賃収入	17
		そ の 他	36
		営 業 外 費 用	115
		支 払 利 息	3
		売 上 割 引	89
		為 替 差 損	8
		そ の 他	13
			経 常 利 益
特別 損益 の部	特 別 利 益	－	
	特 別 損 失	134	
	固 定 資 産 除 却 損	5	
	電 話 加 入 権 評 価 損	23	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	4	
	役 員 特 別 退 職 功 労 金	100	
	税金等調整前中間純利益	1,008	
法人税、住民税及び事業税		360	
少 数 株 主 利 益		38	
中 間 純 利 益		609	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第48期中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)
	金 額
[資本剰余金の部]	
資本剰余金期首残高	5,383
資本剰余金中間期末残高	5,383
[利益剰余金の部]	
利益剰余金期首残高	27,363
利益剰余金増加高	609
中間純利益	609
利益剰余金減少高	271
配当金	249
取締役賞与	21
利益剰余金中間期末残高	27,702

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第48期中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258
現金及び現金同等物に係る換算差額	100
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 2,102
現金及び現金同等物の期首残高	11,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,319

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (単独)



■資産の部

(単位：百万円)

科 目	第48期中間期 (平成17年 9 月30日現在)
	金 額
流 動 資 産	24,906
現 金 及 び 預 金	6,553
受 取 手 形	4,110
売 掛 金	5,299
有 価 証 券	1,419
た な 卸 資 産	6,791
繰 延 税 金 資 産	564
そ の 他	171
貸 倒 引 当 金	△ 3
固 定 資 産	13,964
有形固定資産	4,016
建物及び付属設備	1,663
機 械 及 び 装 置	168
土 地	1,590
そ の 他	594
無形固定資産	0
投資その他の資産	9,948
投 資 有 価 証 券	8,360
繰 延 税 金 資 産	86
そ の 他	1,539
貸 倒 引 当 金	△ 37
資 産 合 計	38,870

■負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	第48期中間期 (平成17年 9 月30日現在)
	金 額
流 動 負 債	3,433
買 掛 金	1,437
未 払 費 用	989
未 払 法 人 税 等	300
そ の 他	706
固 定 負 債	1,361
再評価に係る繰延税金負債	158
退 職 給 付 引 当 金	413
そ の 他	788
負 債 合 計	4,794
資 本 金	5,388
資本剰余金	5,383
資 本 準 備 金	5,383
利益剰余金	25,976
利 益 準 備 金	379
任 意 積 立 金	12,937
中 間 未 処 分 利 益	12,659
土地再評価差額金	△ 2,398
その他有価証券評価差額金	985
自 己 株 式	△ 1,259
資 本 合 計	34,076
負 債 及 び 資 本 合 計	38,870

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (単独)



(単位：百万円)

科 目		第48期中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)
		金 額
経常損益の部の損益の部	営業収益	15,754
	売上高	15,754
	営業費用	14,911
	売上原価	10,103
	販売費及び一般管理費	4,807
	営業利益	843
	営業外収益	97
	受取利息	2
	有価証券利息	8
	受取配当金	33
特別損益の部	その他	52
	営業外費用	126
	支払利息	2
	売上割引	81
	その他	43
	経常利益	813
	特別利益	0
	特別損失	134
	税引前中間純利益	680
	法人税、住民税及び事業税	306
中間純利益	中間純利益	373
	前期繰越利益	12,285
	中間未処分利益	12,659

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成17年9月30日現在)



■ 社 本 資 事 社 所 本 の 業 業 内 容

アイホン株式会社

名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

5,388,844,000円

1. 通信機器、音響機器、電子応用機器ならびに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービスならびにインターネットの接続仲介業。
3. コンピューターシステム機器及びソフトウェアの設計、開発ならびに販売。
4. 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務。
5. 不動産の売買・賃貸借及びその仲介ならびに不動産の管理。
6. 前各号に附帯する一切の業務。

上記の主な製品品目は、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器、情報通信機器であります。

■ 主 要 な 事 業 所 支 店 営 業 所

東京、横浜、名古屋、大阪、福岡

札幌、盛岡、仙台、北関東(宇都宮)、さいたま、千葉、東京東、東京南、多摩(立川)、静岡、金沢、京都、豊中、神戸、広島、高松、北九州、鹿児島

工 場 豊田



本社ショールーム



東京ショールーム

(東京支店)



大阪ショールーム

(大阪支店)

■ 役 員

代表取締役社長 市 川 周 作 常勤監査役 鈴 木 政 春

常務取締役 堀 田 透 監 査 役 坂 浦 正 輝

取 締 役 浅 野 龍 一 監 査 役 立 岡 亘

取 締 役 羽田野 進

■ 最 高 顧 問
市 川 利 夫

■ 執 行 役 員
鈴 木 正 樹

岡 田 修

神 谷 喜 生



■株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数	80,000,000株
2. 発行済株式の総数	20,674,128株
3. 株主数	4,203名
4. 1単元の株式数	100株

■大株主

株主名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資の状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
市川周作	2,344	11.75	—	—
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,116	5.59	—	—
アイホン従業員持株会	853	4.27	—	—
株式会社みずほ銀行	726	3.63	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	643	3.22	—	—
日本生命保険相互会社	613	3.07	—	—
三菱信託銀行株式会社	607	3.04	—	—
株式会社東京三菱銀行	604	3.03	—	—
第一生命保険相互会社	480	2.40	—	—
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	472	2.36	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は自己株式697千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 3. 当社の株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式179株(出資比率0.00%)を所有しております。
 4. 当社の株式会社東京三菱銀行および三菱信託銀行株式会社への出資はありませんが、両行の親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式325株(出資比率0.00%)を所有しております。
 5. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもってUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社に社名変更いたしました。

■自己株式の取得、処分等および保有の状況

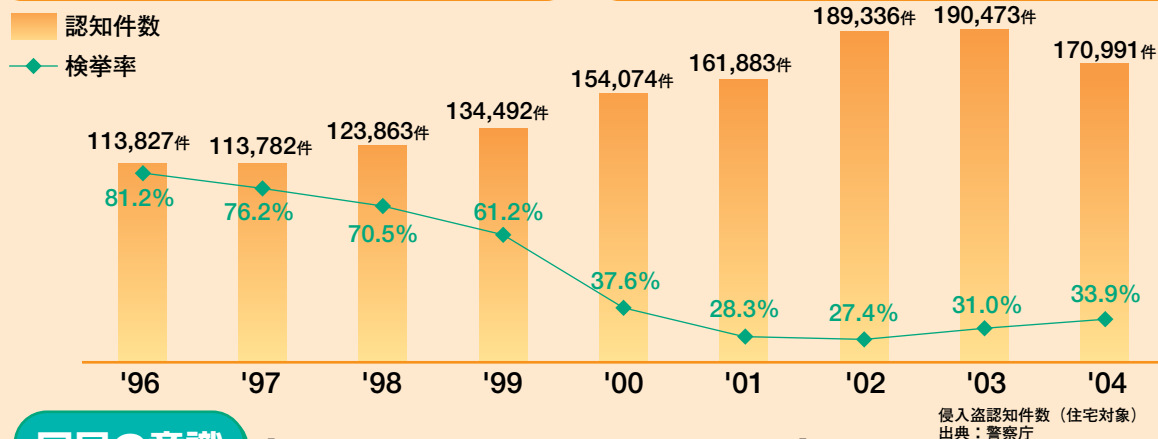
- ① 取得した株式
- | | |
|---------|-------|
| 普通株式 | 450株 |
| 取得価額の総額 | 811千円 |
- ② 処分した株式
- 該当事項はありません。
- ③ 失効手続をした株式
- 該当事項はありません。
- ④ 中間決算期末において保有する株式
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 697,715株 |
|------|----------|



空き巣、ピッキング、忍び込み… 「ウチは大丈夫…」とっていませんか？

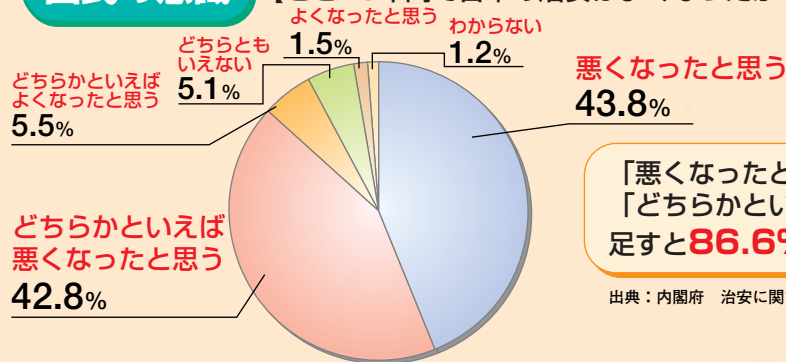
住宅侵入盗は8年で約50%も増加！
しかし検挙率は30%台で低迷。

自分の命や財産は自分で守る
「セルフガード」の意識を持つことが大切です。



国民の意識

【ここ10年間で日本の治安はよかったか？】



「悪くなったと思う」、
「どちらかといえば悪くなったと思う」を
足すと**86.6%**が悪くなったと感じている。

出典：内閣府 治安に関する世論調査



ドロボーの心理に基づいた「犯罪防止4原則」

時間



ドロボーは
**時間をかける
のがキライ!**

侵入に5分以上かけるのを
嫌がる

目



ドロボーは
**見られるのが
キライ!**

顔を見られたくないので近
所の目や、カメラを嫌がる

光



ドロボーは
**明るいのが
キライ!**

侵入する姿を見られたく
ないので明かりを嫌がる

音



ドロボーは
**音が
キライ!**

音を出して周りに気付か
れるのを嫌がる

ドロボーを「寄せ付けない」、「入らせない」ためには
「犯罪防止4原則」に基づいた防犯対策が効果的です。



JD録画3・3形が2005電設工業展製品コンクールで (社) 日本電設工業協会会長奨励賞を受賞



玄関子機



室内親機



センサーライトカメラ

社団法人日本電設工業協会主催の2005電設工業展製品コンクールにおいて、侵入者を瞬時に録画（準動画）・録音できるタッチパネル式カラーテレビドアホンJD録画3・3形が（社）日本電設工業協会会長奨励賞を平成17年6月に受賞いたしました。

特 長

- ① 玄関子機3台、室内機3台、センサーライトカメラ2台（最大4台）が接続できます。
- ② 玄関子機やセンサーライトカメラがとらえたカラー映像を準動画（毎秒4枚）で10秒間録画するとともに音声も約10秒間録音します。録画映像はSDメモリーカードに記録されます。（32MBで約40件）
- ③ センサーライトカメラは不審者などを感知するとライトで威嚇すると同時に録画・録音します。またマ

イク・スピーカー内蔵のため室内機と通話ができます。

- ④ タッチパネル方式とTFTカラー液晶モニターの採用により、誰にでもわかりやすく見やすく操作できます。
- ⑤ 住宅用火災警報器が接続でき、警報器が作動すると、室内機に通報します。



モニター付増設親機が取付けられる カラーテレビドアホンをお手頃価格で新発売



玄関子機



室内親機



増設親機

訪問者の表情や服装などがカラーで確認できるカラーテレビドアホンは防犯効果が高いと評価されています。この商品は従来の玄関子機1台、室内親機1台の基本セットに加え、もう1台モニター付増設親機が取付けられるので、2階などでも訪問者をカラーで確認でき、さらに安心してお使いいただけるようになりました。(平成17年7月発売)

特 長

- ① 玄関子機1台・室内親機1台の基本セットに加え、モニター付もしくはモニターなしの増設親機を取付けられます。
- ② 発光ダイオード式バックライト方式の採用で、今まで以上に鮮明なカラー映像で訪問者をしっかり確認できます。
- ③ 玄関子機に照明を内蔵し、夜の訪問者もカラーで映

します。

- ④ 玄関先の騒音などでハンズフリー通話がスムーズにできないときは、プレストーク通話（ボタンを押しながら通話）もできます。
- ⑤ 配線は無極性の2線式で既設のインターホンから簡単に取替えができます。



小規模マンション、アパート向け カラーテレビドアホンシステムを新発売



集合玄関機



室内親機



住戸玄関子機

戸建住宅や集合住宅において、防犯効果が高いため普及が進んでいるカラーテレビドアホンをアパート向けに開発いたしました。カラーモニター付親機は鮮明なカラー映像で好評のTFTカラー液晶モニターを採用し、オートロック解錠機能を追加しました。さらに来年度より法制化される「住宅用火災警報器設置の義務付け」にも対応し、先進の防犯・防災機器となっています。(平成17年8月発売)

特 長

- ① 通話方法は使いやすいハンズフリー式です。
- ② 受話器がないためアパートなどでは、入居者が入れ替わっても清潔に、気持ちよくお使い頂けます。
- ③ 共同玄関への訪問者を、鮮明なカラー映像で確認できます。
- ④ オートロック解錠時は音とランプで解錠をお知らせします。
- ⑤ 2006年度から設置が義務付けられる「住宅用火災警報器」や、非常ボタン・コールボタンとの連動ができ、非常時には住戸玄関子機も鳴動し、近隣に異常を知らせます。
- ⑥ オートロックを解錠するための暗証番号は入居者・管理業者・オーナー様用に3種類設定できます。



国際福祉機器展2005

主催 社会福祉法人全国社会福祉協議会、財団法人保健福祉広報協会



高齢者及び障害者の日常生活における自立促進のための福祉機器、リハビリテーション機器や介護機器・用品を広く紹介する第32回「国際福祉機器展」が、平成17年9月27日から29日の3日間にわたり、国内562社、海外16カ国68社の出展企業により、東京ビッグサイトで開催され、来場者数は病院・福祉施設の関係者から一般の方々まで延べ135,825人にのぼりました。

当社も「共通線式ナースコールNFX-PC形」や「高齢者向け集合住宅システムSCX形」などを展示するとともに、来場者の方々に動作説明をするなどしてPRを行いました。





1. 名証 I R エキスポ2005

12回目を迎える「名証 I R エキスポ2005」（名古屋証券取引所主催）が7月15日（金）、16日（土）の2日間にわたり、109社の出展企業により名古屋市の吹上ホールで開催され、来場者数は証券アナリスト約760名、一般投資家の方は予想をはるかに上回る過去最多の約3,800名にのびりました。

当社も1日目の証券アナリスト向け個別面談、会社説明会、2日目の一般投資家向け説明会において、当社ブースを訪問いただいた方々にディスプレイにより商品の良さをご説明するとともに、会社概要や当社の2005年3月期の決算概要等をご説明いたしました。



2. 株式投資イブニングセミナー

3回目となる「株式投資イブニングセミナー」（名古屋証券取引所主催）が本年も名古屋証券取引所で開催され、当社も8月18日（木）夕刻からのセミナーに参加いたしました。

当日は3会場において、サラリーマン・OL等の一般投資家の皆様に当社の会社概要および2005年3月期の決算概要等をご説明し、その後、会場からの質問をお受けいたしました。





株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書は当社ホームページに掲載いたしております。 http://www.aiphone.co.jp
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部

受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞
(昭和56年11月受賞)



ISO9001認証
JQA-0291
該当製品・標準品・受注品
(平成5年10月認証)



ISO14001認証
JQA-EM0453
豊田工場
(平成11年6月認証)

ご案内

①単元未満株式の買取請求について

当社株式は現在100株を1単元としておりますので、1株から99株は単元未満株式となり、証券会社での取引ができません。

この単元未満株式の売却を希望される場合は、当社に対し買取りを請求していただくことになります。

1株当たりの買取価格

単元未満株式買取請求書が三菱UFJ信託銀行に到着した日の東京証券取引所の最終価格

買取代金のお支払い

買取価格決定日の翌日から起算して6営業日以内

②配当金の振り込みについて

配当金のお受取りについて、あらかじめ振込先をご指定いただきますと、支払開始日に所定の金融機関口座に配当金が振り込まれますのでたいへん便利です。

また、振込指定をしていただいた後に振込先を変更することもできます。

③ご住所の変更について

ご住所を変更されたとき、または住居表示変更が実施されたときには、変更届をご提出ください。

もしも、住所変更のお届けがございましたと『郵便振替支払通知書』などの書類をお届けできなくなりますので、ご注意ください。

上記およびお名前・商号の変更、お届印の変更、株券の紛失・盗難、株式の相続の手続き等は名義書換代理人三菱UFJ信託銀行の各支店で受付けております。

お問合せ先

三菱UFJ信託銀行証券代行部 0120-707-696 (フリーダイヤル)
(土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

また、三菱UFJ信託銀行証券代行部「株主Q&A」のホームページ
(<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>)

24時間フリーダイヤル音声自動応答
(0120-864-490)

により株式の各種お手続き用紙のご請求ができます。

